

知事の外出自粛要請に関する申し入れ

2020年3月27日

日本共産党神奈川県委員会

委員長 田母神 悟

日本共産党神奈川県議会議員団

団 長 井坂しんや

日頃より、県政運営にご尽力されていることに敬意を表します。

東京都が新型コロナウイルスの「感染爆発の重大局面」にあるとして、外出自粛を要請したことに関連して、昨日26日、知事は、緊急記者会見を行い、今週末の外出を自粛するよう県民に要請しました。

その概要は、3密（密閉、密接、密集）は避ける。不要不急の外出を控える。人の集まるイベントの延期や中止、開催方法の工夫の検討。今週末の外出の自粛。等となっています。

こうした県民への要請は、新型コロナウイルス感染のオーバーシュートが起きる可能性が否定できない状況において、必要なものと考え、私たちも協力するものです。

しかしながら、知事は「不要不急」の定義について問われて、「食料品の買い物などは仕方がないが、娯楽や外食などは控えてほしい」と述べています。また、県内移動も含む外出自粛要請に至る理由や県内状況の具体的な説明がされませんでした。県民への情報提供が大切ですので、より具体的で根拠を示した説明が望まれます。

いま県内の飲食店や観光地などは、売り上げや観光客の激減で、深刻な事態に陥っています。この要請をお願いするのであれば、必要な支援を講じるべきです。

政府や県が行う自粛要請を実効あるものとし、感染拡大を防止するうえでも、自粛要請にともなって、仕事や収入を奪われた人や事業者には、国がその補填に責任をもつとともに、県も必要な支援を行うことが必要です。

よって、以下の点について申し入れるものです。

記

- 1、今回の県民への要請によって、県内の飲食店や観光地、イベント中止など、どのような影響を想定しているのか、明らかにされたい。
- 2、この要請による売り上げ減やキャンセル、働く人の収入減など経済的損失への補償を国と県の責任で行うこと。
 - (1) 働く人の雇用と生活を守るために、雇用調整金の制度拡充とフリーランス、非正規労働者に対しても、一般の労働者と同程度の水準の所得補償を行うよう、国に要請するとともに、県としても独自助成の支援策を講じること。
 - (2) 事業者に対して、無利子融資の拡充、税・社会保険料の減免、固定費への直接支援を国と県で行うこと。
 - (3) イベントなどの中止にともなう必要経費の補填を国と県で行うこと。

以上